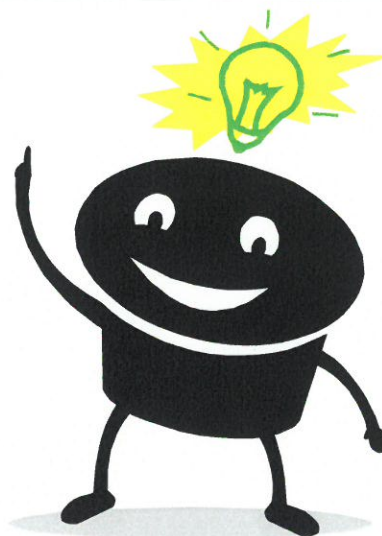
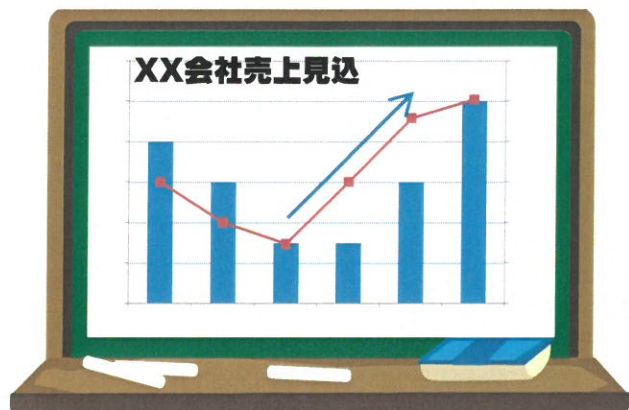


# ～経営改善の最短距離～ 専門家と一緒に事業計画書を作ろう！



## 専門家の力を借りて事業計画書を作成しませんか？

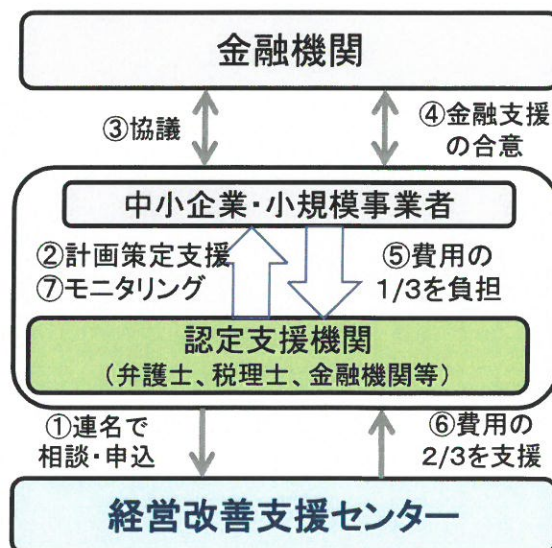
現在、税理士、会計士等、国が認める専門家の支援を受けて経営改善計画書を策定する場合、専門家に対する支払費用の2/3を負担する事業を実施しています。

### - こんな方にお勧めです -

金融機関への返済条件等を変更し  
 資金繰りを安定させながら、

- 売上を増加させたい
- 人件費以外でコストを削減したい
- 黒字体質の企業に転換させたい
- 業況悪化の根本的な課題を見つけたい
- 従業員に会社の方向性を示したい
- 計画策定後も継続的にフォローアップをお願いしたい

### (利用イメージ図)



まずは最寄りの経営改善支援センター(ウラ面)にお問い合わせください。

中小企業庁  
 (独)中小企業基盤整備機構  
 (中小企業再生支援全国本部)

## これで分かる！経営改善計画 (Q&A)

Q1.  
なぜ、経営改善計画書が必要なのでしょう？

A1.  
金融機関から返済条件を緩和してもらうことで、一時的に返済負担は軽減されます。

しかしながら、経営改善に向けた対応策を講じない限り、なかなか業況は好転せず、借入金の返済が進まないほか、状況如何では、融資を受けることが困難になり、資金繰りに支障を来す可能性も想定されます。

このような事態に陥らないためにも、「業況改善の可能性とその実現施策」について、目に見えるかたちで対外的に説明することが重要であり、その説明資料として、近年、計画書の必要性が高まっています。

Q2.  
経営改善計画書を作ると、どのようなメリットがあるのでしょうか？

A2.  
以下のようなメリットがあります。

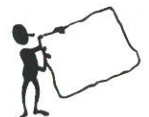
- ① 業況の改善(売上向上、コスト削減)
- ② 金融支援の更改(返済条件の緩和等)
- ③ 金融機関、取引先からの信頼性が確保
- ④ 従業員のモチベーションや生産性が向上



Q3.  
計画書をどのように作成したらいいか、分かりません。

A3.  
メイン金融機関にご相談いただき、専門家を紹介していただいたり、顧問税理士にご相談いただき、これらの専門家と一緒に作成していただく方法があります。

本制度を活用した場合、その専門家費用の2/3について、国が負担します。



## これで分かる！経営改善計画 (経営改善計画を作成した事例と事業者への効果)

### 即席めん類製造業 中小企業診断士に経営改善計画の作成を依頼

**問題点** : 現在保有している機械は小ロット生産向き。大量生産の受注が来ると、作業効率が悪化。追加の設備投資を検討したが、手元資金に余裕はなく、調達の見込も立ちにくい状況。

#### 【社長の声】

#### 【経営改善計画の主な内容】

- ✓ 経営戦略の見直し
- ✓ 高利益率品目の販売強化施策の実行
- ✓ 営業活動内容の共有に向けた取組施策の設定
- ✓ 計数・借入金返済計画



新規取引先を10先獲得し、売上・利益が増加。設備稼働率も向上。

自社の強み、やるべきことが明確に。従業員ともビジョンを共有し、意欲の向上に繋がった。

銀行には金融支援（債務の一本化）に応じて貰い、返済負担の軽減につながった。

#### 【計画策定の効果】

- 自社の強み（小ロット生産が可能）を再確認
- オリジナル商品の取扱や、販促商品の制作など、少量生産を希望する先を新規取引先として開拓

### 飲食業 顧問税理士に経営改善計画の作成を依頼

**問題点** : 品目を増やし売上を伸ばしたものの、利益増加に繋がらない。恒常的に運転資金が不足しており、借入金の資金繰り調整や支払利息負担が重い。

#### 【社長の声】

#### 【計画書の主な内容】

- ✓ 経営戦略・営業戦略の見直し
- ✓ アクションプランの設定
- ✓ 資金繰り管理の実施（税理士と連携）
- ✓ 計数・借入金返済計画



品目ごとに適切な価格設定の方法が分かった。

収益性が改善し、長期借入金の返済にも目処。資金繰り懸念を解消した。

税理士に資金繰り管理を支援してもらい、本業に専念。

銀行とコミュニケーションが取れるようになり、金融支援につながった。

#### 【計画策定の効果】

- 品目ごと毎に収益性を把握し、人件費以外に新たなコスト削減余地を見出す
- 売掛・買掛金のズレの発生タイミング・原因が判明し、資金繰り解消に目処がつく